

緊急提言

新型インフルエンザは消費不況と重なり、
中小企業の経営上最大のリスクとなる可能性が大きい
- 企業は防衛策の構築を、行政・金融機関は支援策の構築を -

株式会社 開倫塾
代表取締役社長 林 明夫

1. はじめに

- (1) 開倫塾は、栃木県内を中心に群馬・茨城の3県に46校舎を展開している塾生数6000名あまりの小学生・中学生・高校生対象の学習塾であります。新型インフルエンザについては、各地で発生があった場合には、その日のうちに情報を集約して、経営責任者である私に報告すると同時に、全校舎責任者にもフィード・バックし、情報の共有化を図っております。
- (2) 学校が夏休みに入り、この新型インフルエンザの発生情報が徐々に増え続け、最近では、毎日のように新しい情報が入るようになりました。
- (3) 私の把握している範囲では、数校に1校で1名以上の新型インフルエンザの患者が存在しているようであります。もし、9月に新学期が始まり、9月下旬に大学が始まれば、栃木県中にありとあらゆる学校で数校に1名以上新型インフルエンザが見られることとなります。一人でも発生した学校が閉鎖となればどうなるかを経済同友会でも、又、企業でも、行政も各々の立場で考え、各々の立場で対策を練り上げ危機に対処すべきと考えます。

2. 新型インフルエンザは消費不況と重なり中小企業の経営上、最大のリスクとなる可能性が大きい
企業は防衛策の作成を、行政・金融機関は支援策の構築を

- (1) 景気が底を打ちつつあるとはいえ、リーマンショック以来の買い控え不況、つまり消費不況は未だに続いております。
- (2) これに加え、「新型インフルエンザ不況」が重なりつつあります。何週間か、何ヶ月間か、学校の児童・生徒・学生が登校せず家庭で時間を過ごすようになると同時に、社会人でも新型インフルエンザにかかり、会社を休み、家庭で時間を過ごすようになる人が増える可能性が大きくなります。経済活動が極めて停滞し、消費不況が何倍かに増幅する可能性が高くなります。

- (3) 企業は大幅な売り上げ不振、資金繰りの悪化が予想されます。従業員の確保が困難となり、操業自体も困難になる企業も出る可能性があります。総務部門や IT 担当者のうち、キー・パーソンが出勤できなくなると企業の心臓部が止まる可能性もあります。
- (4) このようなリスクを事前に十分シミュレーションし、シナリオプランニングの手法で様々な状況を想定しながら万全の対策を、たとえ中小企業であろうと、いや、中小企業こそ策定すべきと考えます。
- (5) 金融機関や行政は、この二重の困難を中小企業が乗り越えるだけの支援策を予め十分に構築しておくことが求められます。

3 . おわりに

- (1) 「選択と集中」「思い切ったイノベーション」「業務改革」を一気に進め、企業はこの危機を乗り越えることが必要です。
- (2) 日銀の神戸支店が大震災の時になした緊急融資制度のような手厚い対処を、金融機関は日本銀行と相談しながら構築、行政も万全の支援策を構築すべきと考えます。
- (3) 津波が沖の方に見え始めているのに何もしないことは許されません。どうしたらよいか知恵を振り絞って考え、どんどん実行しようではありませんか。

以上